

(市長記者会見資料)

# 平成28年度決算概況について

平成29年8月2日  
京都市

担当:行財政局 財政部 財政課(222-3291)

## 28年度決算のポイント

### 1 一般会計：平成21年度決算赤字以来の厳しい状況

◆全国的な税収の落ち込み

⇒ 一般財源収入が当初見込みから大きく下振れ

◆社会福祉関連経費の確保や「京プラン実施計画 第2ステージ」に掲げる施策を強力に推進（着手済み 299事業/全307事業）

⇒ 財源を確保すべく、全庁挙げて歳出抑制・歳入確保を徹底

◆なお不足する財源

⇒ 公債償還基金を予算どおり全額取崩し、財政調整基金も全額取崩し

### 2 地下鉄事業：経営は引き続き改善するも依然厳しい

### 3 市バス事業・上下水道事業・市立病院（地方独法） ：堅調に推移

# 1 一般会計決算

## 京都市 平成28年度 一般会計決算 概況について

H28年度 歳入総額  
**7,033億円**

H28年度 歳出総額  
**7,015億円**

差引  
**18億円**

うち  
公債償還基金・財政調整基金  
**58億円**

翌年度に繰り越す事業に必要な財源  
**13億円**

H28年度 実質収支  
**5億円**

H21年度決算赤字以来の厳しい財政状況

【参考】H20年度 △30億円  
H21年度 △11億円

### 【歳入面】

- 1 円高・消費伸び悩み等による全国的な税収落ち込み・地方交付税の減少  
⇒ H28 当初予算に比べ 一般財源収入 △140億円超

### 3 施策推進のための財源確保

- 全庁挙げた歳入確保・歳出抑制を徹底
- ・市税等の徴収率向上：98.5%  
(5年連続で過去最高更新)
  - ・市庁舎整備基金などの基金活用
  - ・減収補てん債の発行 など

### 4 なお不足する財源への補てん

- ・ 公債償還基金(将来の市債返済積立)  
⇒ 当初予算計上50億円取崩しを全額執行
- ・ 財政調整基金  
⇒ 8億円を追加的に取崩し

### 【歳出面】

- 2 厳しい財政の中でも、市民生活の安心・安全と京都の未来の开拓は必要不可欠  
⇒ 社会福祉関連経費を確保し 京プラン実施計画 第2ステージに掲げる施策を推進 (307事業中299事業に着手)

- ・予算の執行抑制
- ・特別会計繰出金の執行計画見直し など

## (1)一般財源収入の大幅な減

円高の影響や消費の伸び悩み等による**全国的な税収の落ち込み**

▶ **当初の見込から一般財源収入が△140億円超の大幅な下振れ**

(単位：億円)

	27年度 決算	28年度		
		当初予算	決算	増△減
市税	2,530	2,538	2,516	△22
うち市民税個人分	820	833	835	2
うち市民税法人分	285	270	240	△30
うち固定資産税	1,014	1,025	1,027	2
府税交付金	396	390	350	△40
うち配当割交付金	17	21	11	△10
うち株式等譲渡所得割交付金	16	15	7	△8
うち地方消費税交付金	307	300	276	△24
地方交付税等	894	894	812	△82
その他	52	55	52	△3
<b>合計</b>	<b>3,872</b>	<b>3,877</b>	<b>3,730</b>	<b>△147</b>

4年ぶりの  
減収

※減収補てん債や財政調整基金の取崩しは含まない

## (2) 京都の今と未来に必要な施策の推進のための財源確保

市民生活の安心・安全を守り, 京都の未来を切り拓く

➡ 右肩上がりで増加する社会福祉関連経費のしっかりとした確保  
「京プラン実施計画 第2ステージ」に掲げる施策を強力に推進 **が不可欠**

➡ **財源確保のため, 全庁を挙げて歳出抑制・歳入確保を徹底**

### <歳出抑制>

- ・予算の執行抑制の徹底
- ・特別会計繰出金の執行計画見直し

### <歳入確保>

- ・市税等の徴収率向上: 98.5% (5年連続で過去最高更新)
- ・市庁舎整備基金など, 事業推進のための基金の活用
- ・市税等の減収に対する減収補てん債の発行 など

## (3) 公債償還基金・財政調整基金の取崩し

- **公債償還基金**: 将来の借金返済に備えた積立

➡ **H28 当初予算に計上した50億円全額を取崩し**

- **財政調整基金**: 経済事情の変動等による急激な歳入減や災害等の突発的支出に備えた積立

➡ **H28 残額8億円を全額取崩し**

他政令市平均	216	
京都市	14	
京都府下 一般市町村平均	18	
27年度末	28年度末	29年度末 見込
14	8 → 0	5

# 今後の施策展開と財政運営について

厳しい財政状況の中、従来から、行財政改革を徹底すると同時に、都市の成長・都市格の向上につながる施策に重点投資

## 【行財政改革】

市長就任以来、職員を3,000人以上削減⇒ 人件費削減効果(H19→H28):約△250億円

## 【施策の重点投資の成果(例)】

- ① 観光消費額:H28年度に初めて1兆円を突破 (H27:9,704億円 → H28:1兆862億円)
- ② 企業立地促進制度:H28年度の補助新規指定 18件(過去最高のH27年度 20件に次ぐ水準)  
(累計:133件)
- ③ 保育所等待機児童:4年連続ゼロ かつ 国の新たな定義でもゼロを達成  
※就学前児童の保育所等利用割合:48.0%(過去最高) (政令市平均:35.6%)

しかし、なお課題は山積！

- 経済の活性化・豊かさの実感が、市民・中小企業者など全ての皆様にまで行きわたっていない
- 京都の地場企業や本市への進出を希望する企業のニーズに応える産業用地が不足
- 合計特殊出生率:全国平均を下回る水準、中長期的には厳しい状況

※ 京都の未来を切り拓くには、将来に対するしっかりとした備えと持続可能な財政運営の確立が必要

⇒ 成長戦略と財政構造改革をさらに加速

## 成長戦略と財政構造改革

### 【歳出面】

- 歴史・文化・観光都市としての京都の使命を果たし、都市格を向上
- 市民の皆様にご豊かさを実感いただく



成長戦略を推進

- ◆文化庁の全面的移転を受けた「文化力」による地方創生の推進  
⇒ 市立芸術大学の移転、京都市美術館の再整備 など
- ◆中小企業の発展支援・下支えの施策展開  
⇒ 中小企業未来力会議の議論を受けた、担い手確保のための魅力発信・正規雇用の拡大・事業承継の支援 など
- ◆未来の京都の成長・発展を支える学術研究・先端産業等の産業用地の創出
- ◆量・質両面での保育環境充実など、子ども・子育て支援の推進  
⇒ 保育所等の整備推進による児童受入枠の拡大、保育の担い手確保
- ◆市民ぐるみ・まちぐるみでの移住の促進・支援  
⇒ 京都市移住サポートセンター「住むなら京都」、北部山間かがやき隊員 など

### 【歳入面】

- 宿泊税の導入:住む人にも訪れる人にも京都の品格と魅力を実感していただける施策へ充当
- あらゆる事業の徹底的な効率化、遊休地の売却など資産の有効活用
- 国に対する地方交付税制度の抜本改革などの要望を継続



財政構造改革を推進

## 2 公営企業決算

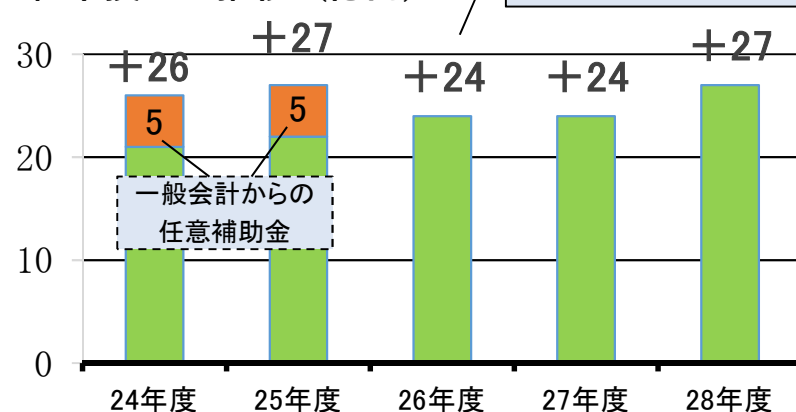
### 市バス事業

- 経常損益は、前年度を3億円上回る**27億円**の黒字を確保
- **3年連続で1万人規模の大幅な増客を達成**
- 一般会計に頼らない「**自立した経営**」を堅持
- **お客様目線に立った利便性向上の取組など「攻めの経営」を推進**

### 地下鉄事業

- 経常損益は、**2年連続の黒字**で**16億円**を計上
- 経営健全化計画における**1日当たり5万人**の増客目標を**2年前倒し**で達成
- 全国地下鉄唯一の健全化団体からの脱却へ展望は見えつつも、企業債等残高が**3,764億円**(ピーク時(H20)4,922億円)、累積資金不足も**309億円**にのぼり、**依然、厳しい経営状況**

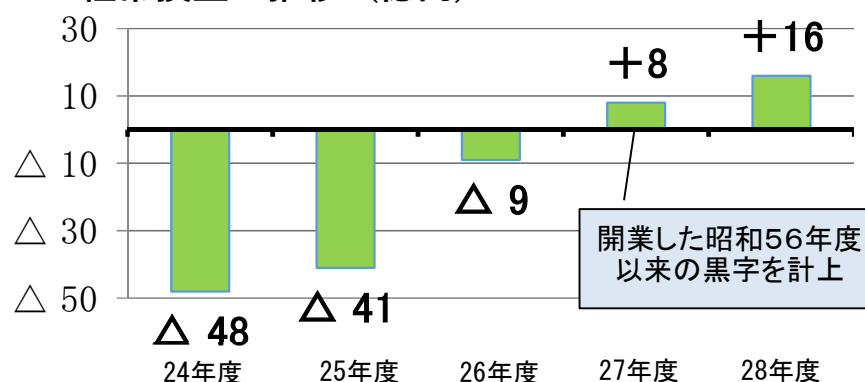
経常損益の推移 (億円)



◇お客様数の推移 (千人/日)

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
お客様数	311	314	314	321	326	341	353	363
対前年度増加数	-	3	0	7	5	15	12	10

経常損益の推移 (億円)



◇お客様数の推移 (千人/日)

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
お客様数	327	330	334	339	348	359	372	379
対前年度増加数	-	3	4	5	9	11	13	7



# 上下水道事業

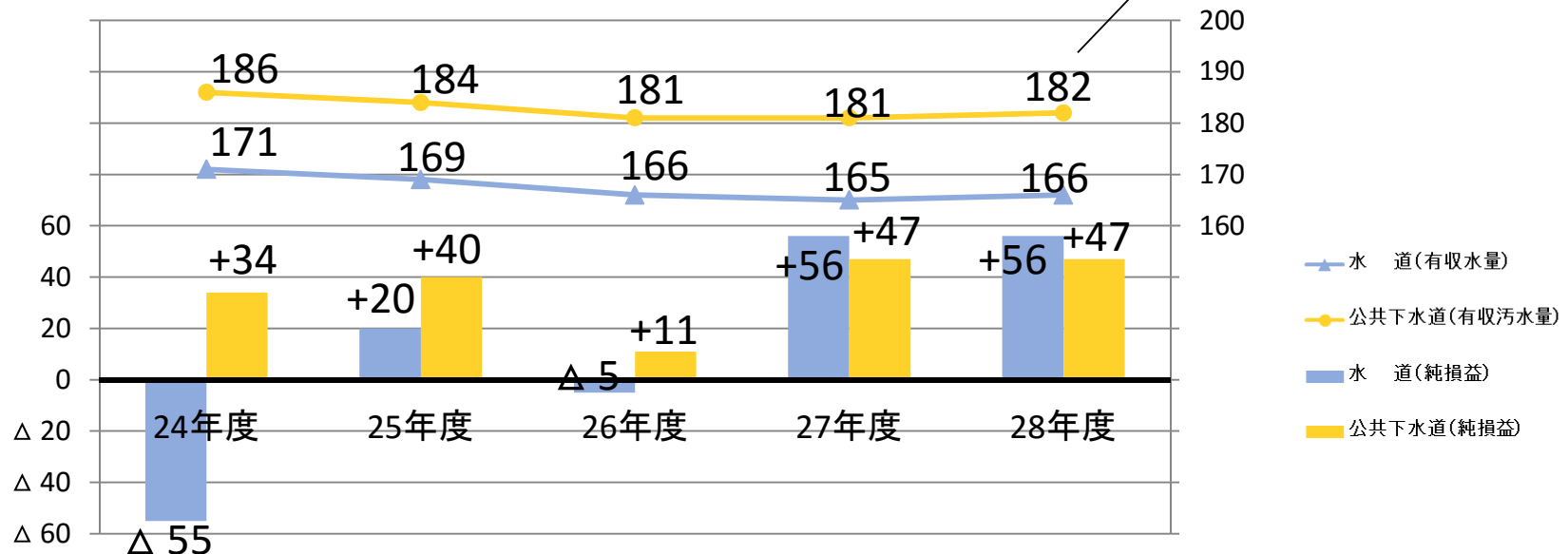
夏場の気温上昇や利用者数の増加により、6年ぶりに増加  
(業態別では、観光の活況によるホテルやレストラン等の使用水量が増加)

- 減少傾向が続いていた水需要が微増に転じるとともに、営業所の再編や職員定数の削減など、効率的な事業運営に努めた結果、**水道事業は2年連続、公共下水道事業は7年連続の黒字**
- **老朽化した水道管更新のスピードアップや、雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線の整備**など、中期経営プランに掲げる事業を着実に推進

※ 琵琶湖疏水通船復活による新たな観光資源の創出や、山ノ内浄水場跡地の活用

➡ **地下鉄増客や地域の発展にも寄与**

有収水量(百万m<sup>3</sup>)及び損益(億円)の推移



## (参考) 地方独立行政法人・市立病院機構の決算

- 自治体病院として、救急医療やへき地医療等の政策医療の提供をはじめ、医療の質・患者サービスの向上を推進

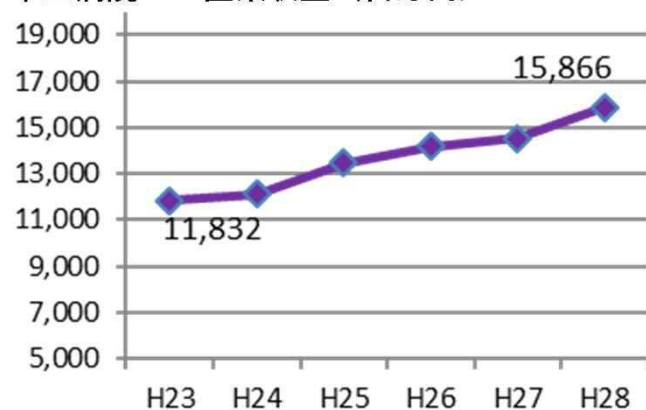
- ・市立病院におけるがん診療機能の向上など医療の高度化
- ・京北病院における地域包括ケア病床の開始や在宅医療への注力 など

- 市立病院・京北病院ともに、過去最高の医業・介護収益を達成

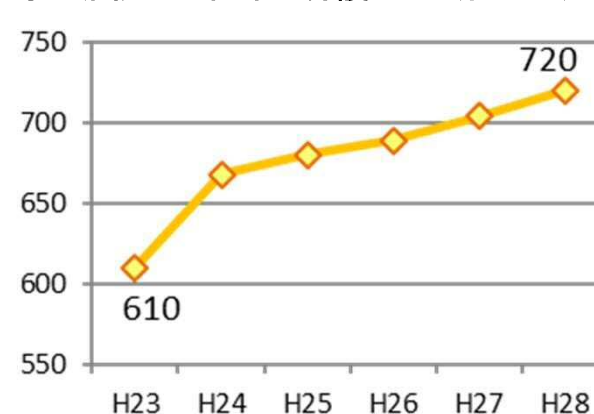
▶▶▶ 法人全体では26年度以来の黒字に

### 地方独立行政法人化以降の状況

市立病院 医業収益（百万円）



京北病院 医業・介護収益（百万円）



法人全体の経常損益の推移（億円）



## 平成28年度決算概況について（資料編）

### I 一般会計決算

#### 1 平成28年度決算収支

（単位：億円）

	27年度	28年度
一般会計の歳入総額（A）	7,306	7,033
歳出総額（B）	7,261	7,015
差引（A－B）	45	18
繰越財源（C）	26	13
実質収支（A－B－C）	19	5

#### 2 一般財源収入

（単位：億円）

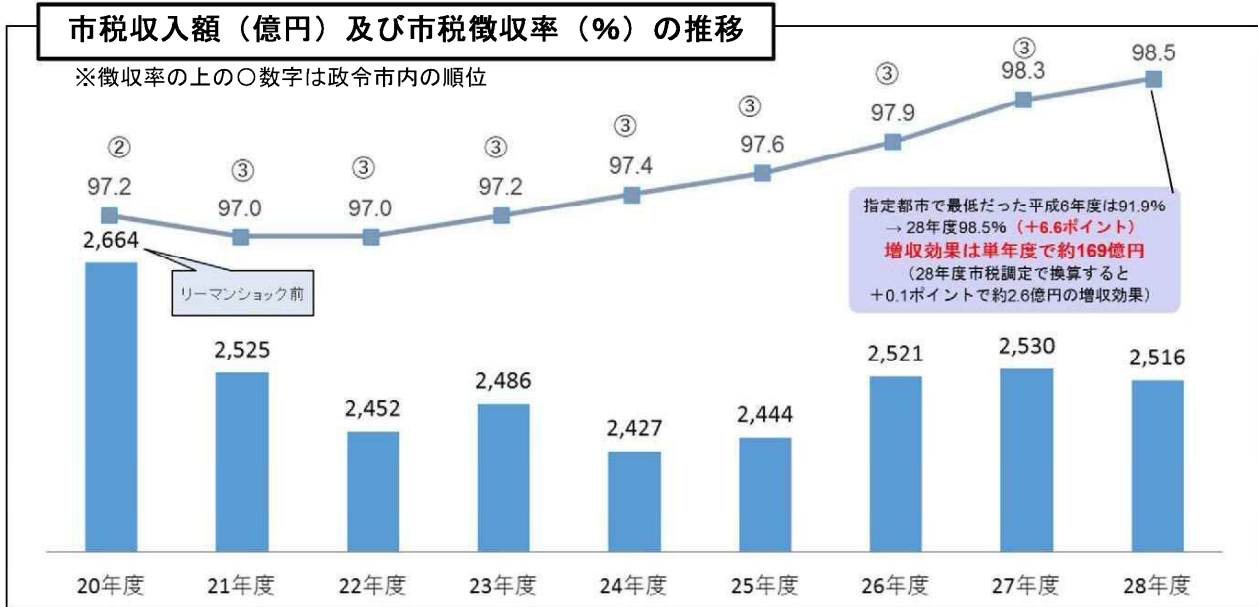
	27年度 決算	28年度		
		当初予算	決算	増△減
市税	2,530	2,538	2,516	△22
うち市民税個人分	820	833	835	2
うち市民税法人分	285	270	240	△30
うち固定資産税	1,014	1,025	1,027	2
府税交付金	396	390	350	△40
うち配当割交付金	17	21	11	△10
うち株式等譲渡所得割交付金	16	15	7	△8
うち地方消費税交付金	307	300	276	△24
地方交付税等	894	894	812	△82
その他	52	55	52	△3
小計	3,872	3,877	3,730	△147
減収補てん債	1	－	28	28
財政調整基金の取崩し	2	－	23	23
<b>一般財源合計</b>	<b>3,874</b>	<b>3,877</b>	<b>3,781</b>	<b>△96</b>

※個別に四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある。

※繰越金は含まない。

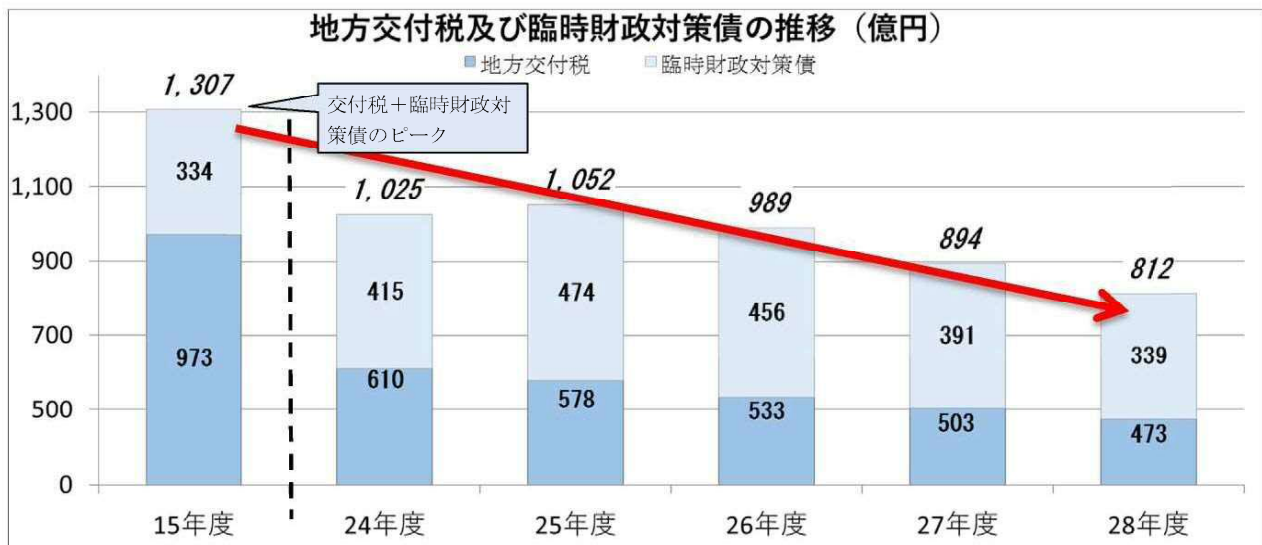
### 3 一般財源収入のポイント

#### (1) 市税収入額の推移と市税徴収率の向上



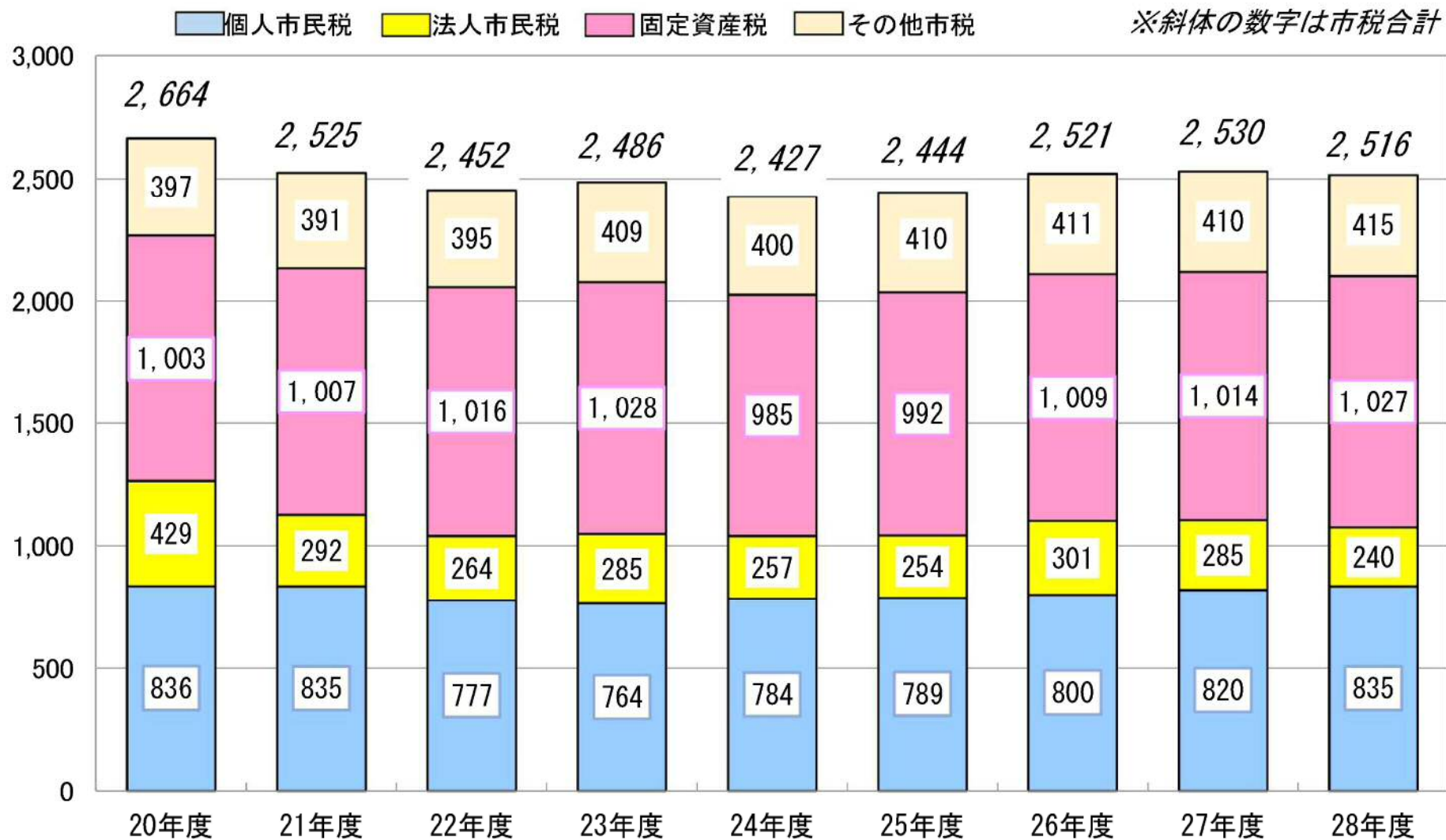
- ・市民の皆様の御理解と全庁を挙げた取組で、市税徴収率は5年連続で過去最高を更新
  - ・しかしながら、市税収入額については、個人市民税や固定資産税は堅調であったものの、法人市民税が減少し、4年ぶりの減収。
- リーマンショック前の水準（平成20年度）を148億円下回る厳しい状況が続く

#### (2) 地方交付税の減少

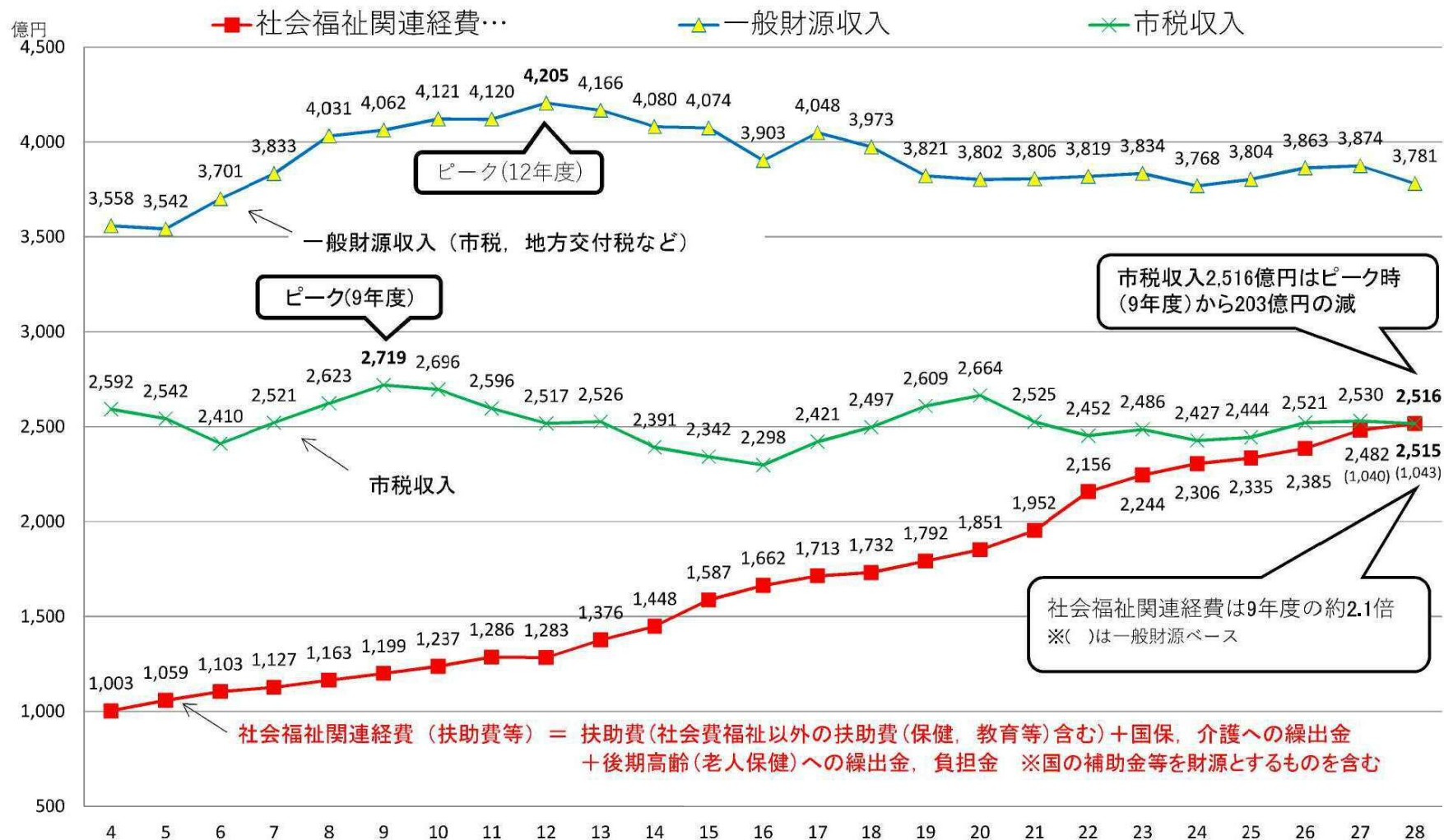


実質的な地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）はピーク時（15年度）から495億円も減少し、この間の市税及び府税交付金の増272億円（15年度2,594億円→28年度2,866億円）を大きく上回る減少

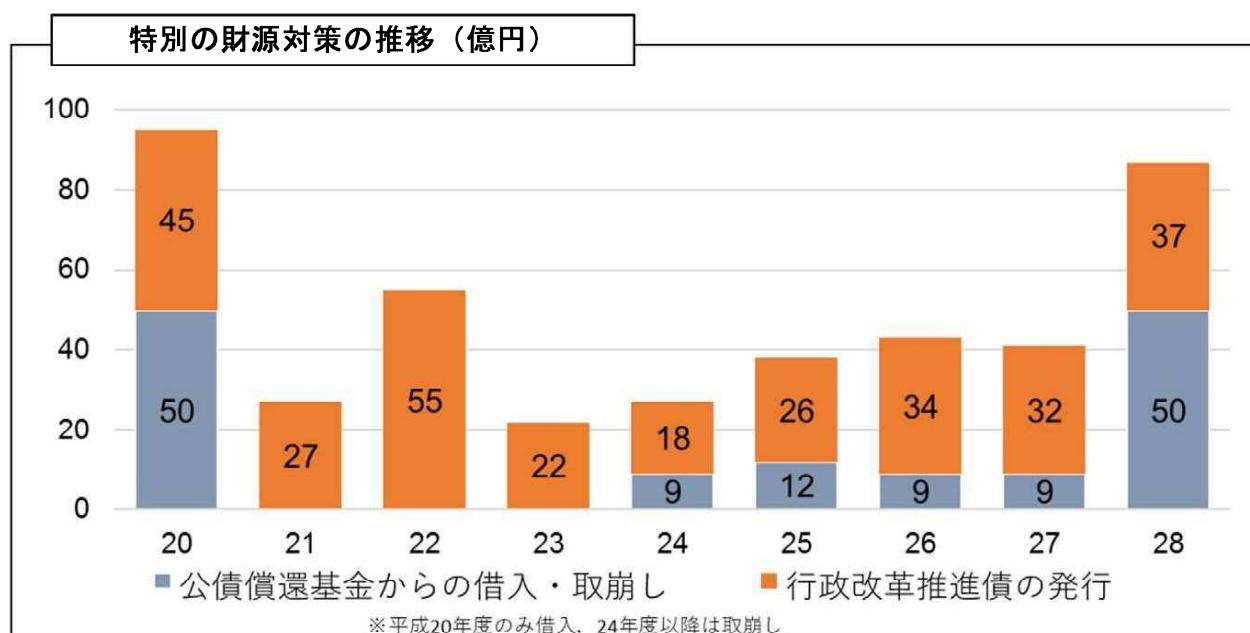
### (3) 市税（税目別）決算額の推移（億円）



#### 4 一般財源収入，市税収入，社会福祉関連経費の決算額推移（億円）

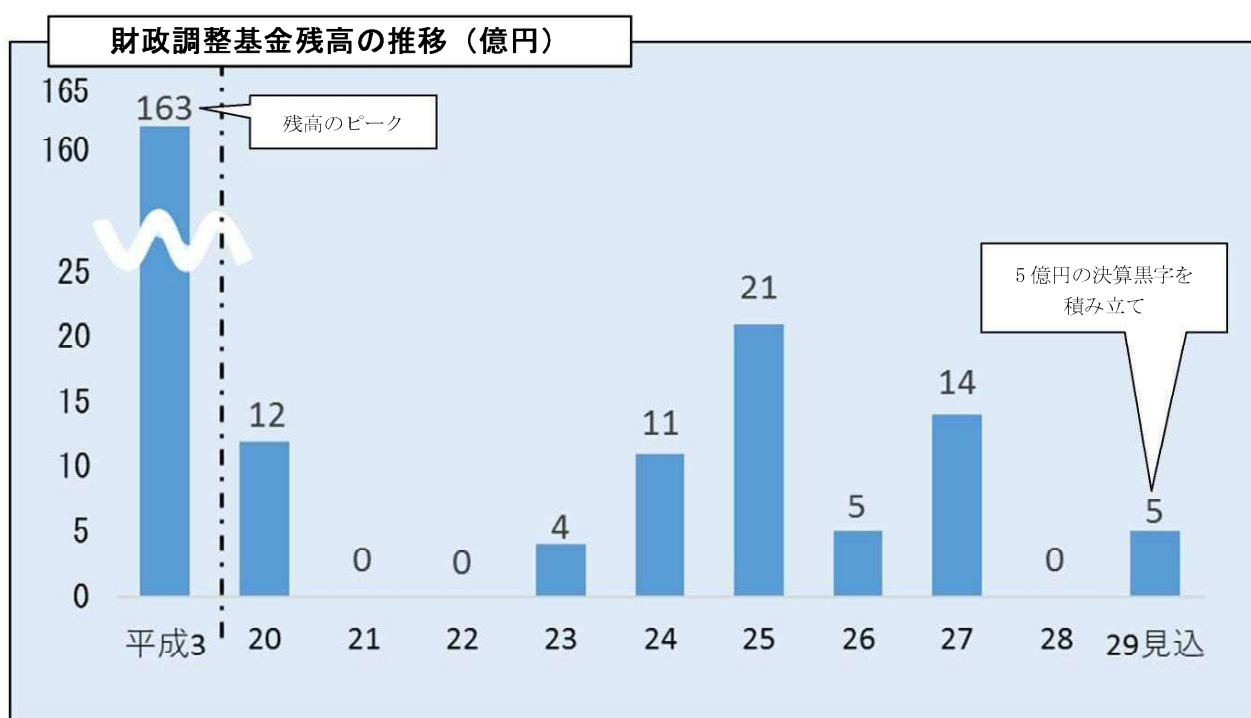


## 5 特別の財源対策及び財政調整基金の状況



（単位：億円）

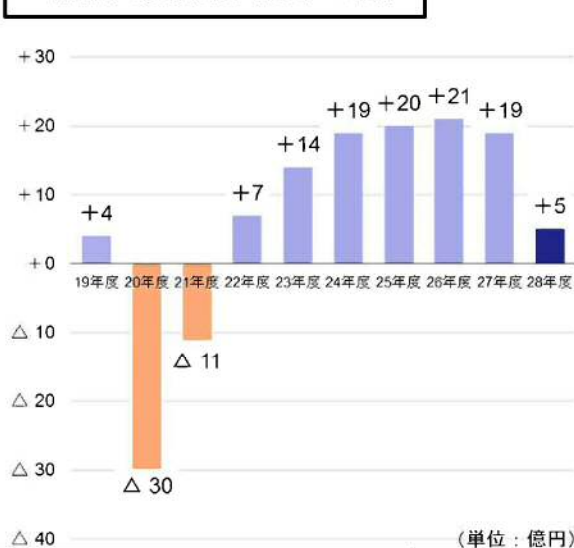
	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当初予算計上額	50	-	41	26	61	93	12	32	50
決算での取崩額	50	-	-	-	9	12	9	9	50



## II 全会計決算の概況

### 1 一般会計及び全会計の収支の状況

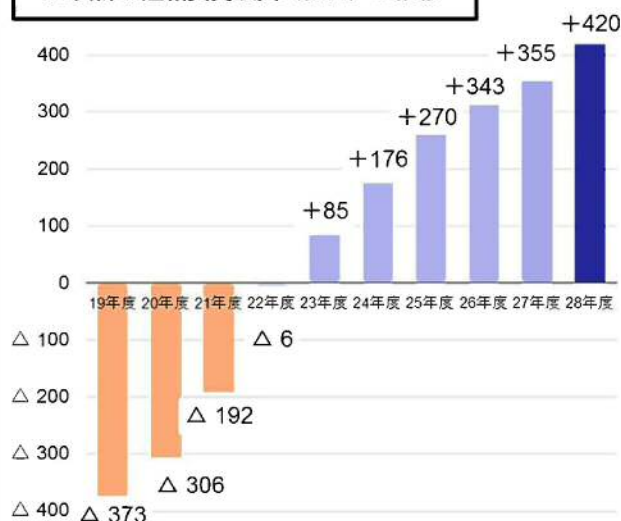
一般会計の実質収支（億円）の推移



(単位：億円)

	27年度	28年度
一般会計の歳入総額 (A)	7,306	7,033
歳出総額 (B)	7,261	7,015
差引 (A - B)	45	18
繰越財源 (C)	26	13
実質収支 (A - B - C)	19	5

全会計の連結実質収支（億円）の推移

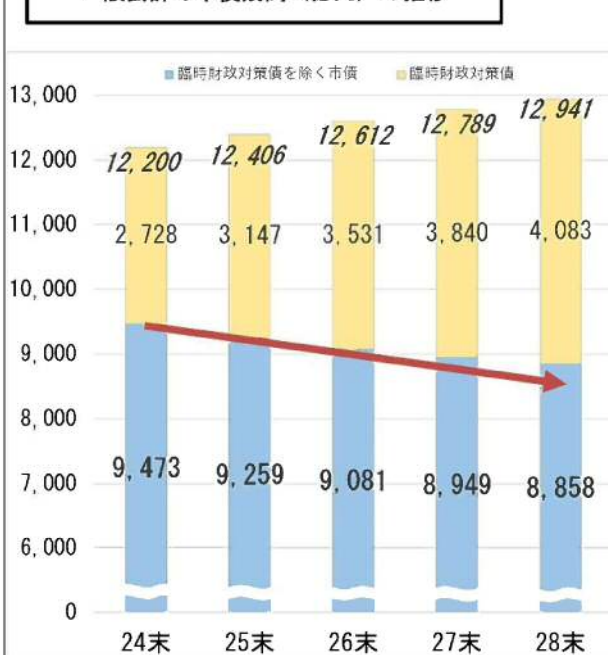


#### 公営企業の資金収支

市バス	+12億円 (27)30億円→28)42億円)
地下鉄	+0億円 (27)0→28)0)
水道	+22億円 (27)114億円→28)136億円)
下水道	+14億円 (27)170億円→28)184億円)

### 2 一般会計及び全会計の市債残高の状況

一般会計の市債残高（億円）の推移



全会計の市債残高（億円）の推移



国が返済に責任を持つ臨時財政対策債以外の残高は、全会計・一般会計とも着実に縮減